

2021年 第4回定例会 12月 鹿児島市議会報告

たてやま清隆
鹿児島市議会議員



大園たつや
鹿児島市議会議員

11月30日から12月17日の会期で開会された令和3年第4回定例市議会では、今後10年間の鹿児島市のまちづくりの最上位計画となる「**第六次鹿児島市総合計画**」について採決が行なわれ、党市議団は、特別委員会で反対意見を表明(下記参照)しており、採決では反対しました。

採決後、市長から新型コロナウイルスワクチン接種事業費を含む46億8951万円の補正予算等の提案説明がありました。また12月6日には、国の「**子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)事業**」予算として、42億2742万5千円の追加補正が提案されました。

党市議団(3名)は、それぞれ個人質疑に立ち、市民要求に基づいて市長や当局の見解をただすとともに、補正予算には、本人同意もなく個人情報を利用される「**検診情報連携システム等整備事業(1177万円)**」が含まれていること、また**令和2年度一般会計・特別会計・公営企業会計決算議案**については、

市民の負担増等が含まれていることから、認定できない理由(下記参照)を示して反対しました。

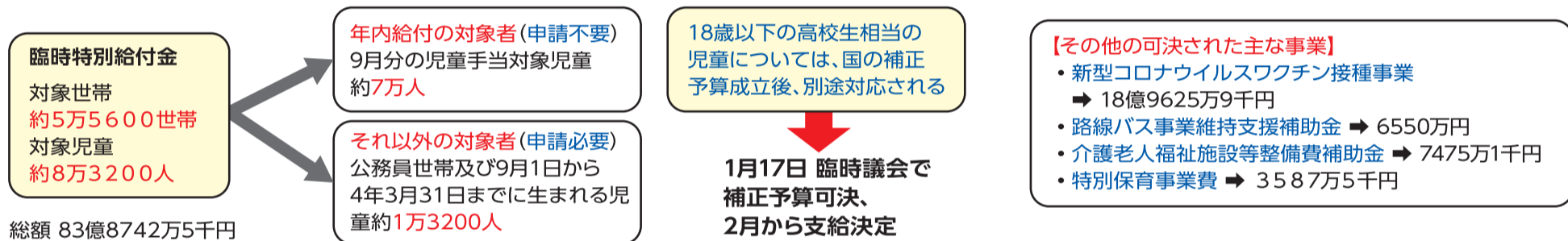
なお12月17日の最終本会議では、国から、15日、年内の先行分の5万円の給付とあわせて「**10万円の現金を一括で給付することも、自治体の判断により可能**」との指針が示されたことから、新たに「**子育て世帯への臨時特別給付事業**」として41億6千万円の追加補正議案が緊急に提案されました。党市議は「**現金10万円の一括給付**」を求める立場から緊急に質疑を行ない、市長から年内の現金一括給付を確認することができたことから賛成しました。以下、第4回定例市議会での質疑内容の特徴等を報告致します。

子育て世帯の臨時特別給付金 年内に児童1人あたり10万円の一括給付を

～市長「時間を要するクーポン方式ではなく現金による一括給付とした」～



下図の通り、年内給付の対象者については、12月20日に案内文が送付され、受給の意志を確認した後、27日に「児童1人あたり10万円」が一括して支給されました。



第六次鹿児島市総合計画の問題点

10年に1度審議される第六次鹿児島市総合計画基本構想(2022年度スタート)の特別委員会におきまして、党市議団は以下の理由から反対いたしました。

①「信頼とやさしさのある共創のまち」信頼・共創政策について

単位施策で、「効率的で健全な行財政運営の推進」「ICT利活用の推進」が明記されており、直営事業のアウトソーシング化の推進は、さらなる市民サービスの低下を招き兼ねないこと。また、マイナンバーの利活用の拡大による情報漏洩が懸念されること。

②「魅力あふれ人が集う活力あるまち」産業・交流政策について

単位施策において、マリポートかごしま、いわゆる人工島における観光クルーズ船の誘致や受入を推進するとしていますが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大でインバウンドの効果は見込めず、当局も令和5、6年頃まで影響が続くと分析している中で「稼ぐ観光」ではなくコロナ対策を最優先に取り組むべきであること

③「質の高い暮らしを支える快適なまち」都市・交通政策について

市営住宅行政において、公共施設等総合管理計画に基づき、住宅戸数約1万1千戸のうち、約1200戸を削減する取組であり、ひとり親家庭や困窮世帯、高齢者が市営住宅に入居できるよう今こそ、市営住宅を増やすべきと考えること

下鶴市長に116項目の要望を提出

12月21日、党市議団と「市民の市政をつくる会」は共同で「**2022年度鹿児島市予算編成にむけた要望書(116項目)**」を下鶴市長に提出し、両副市長も交えて懇談しました。要望項目は、第六次総合計画の6つの基本目標ごとに構成され、国の新型コロナ対策関連の補正予算の可決成立もふまえて、市民の命と暮らしを守るためのコロナ対策も含まれています。

(要望内容は、党市議団HPをご参照下さい)



令和2年度 一般会計・特別会計・企業会計決算議案の反対理由と表決態度

令和2年度決算議案	認定できない主な理由	採決
第44号議案 一般会計歳入歳出決算 	▶高齢者福祉センターの浴室を有料化したことにより利用者が激減しており、無料に戻して有料化前の平成27年度の水準まで回復させるべき。 ▶市立いしき園を廃止し、民営化に伴う大幅な定数削減により民間の養護老人ホームに、新規の高齢者が入所できない状況にあることから、定員増を図るべき。 ▶マリポート人工島の県実施の事業を、県は3年度に繰越明許したが、本市は1785万6千円の負担金を支出。他中核市では、県が繰越した場合、市も同じく繰越、次年度に実績に応じ支出していることから問題。	<賛成> 自民党 公明党 社民 市民連合 立憲 <反対> 日本共産党
第52号議案 地域下水道事業特別会計	▶牟礼岡及び松陽台の地域下水道施設に「包括的民間委託方式」を導入したが、市直営と比較してコスト削減の効果は見られない。	
第54号議案 国民健康保険事業特別会計	▶課税限度額の引上げにより1254世帯が負担増となっている。	
第55号議案 介護保険事業特別会計	▶高額介護サービス費用の改定により、149人が負担増となっている。	
第56号議案 後期高齢者医療特別会計	▶保険料及び軽減特例の見直しにより、1人平均7620円の負担増となっている。	
第59号議案 交通事業特別会計	▶市営バス路線を民間に移譲し、3年間の路線維持の協定が締結されているが、更なる減便や路線廃止が懸念される。 ▶民間移譲にあたり、路線周辺の住民説明会も行わない進め方は、公営企業としての責任が果たされたとはいえないことから問題。	
(注)他の決算議案は全会一致で可決されました。		